四万十町 事前復興まちづくり

ワークショップニュース

興津地区　第1回　令和8年10月18日(日)開催



10月18日(日)、興津小学校体育館において「興津地区事前復興まちづくり計画策定　第1回ワークショップ」を開催しました。グループワークに先立って、過去の大規模災害からの復興事例を紹介し、「復興まちづくり」のイメージを共有しました。

第1回では、グループに分かれて地区の「これまで」や「現在」のこと、「取組に対する率直な意見」などについて意見を交換しました。

? 事前復興まちづくり計画とは？

これまで四万十町では、「命を守る」対策として避難路や避難場所の整備、「助かった命をつなぐ」対策として避難所運営の準備などに、住民の皆さんと一緒に取り組んできました。

「事前復興まちづくり計画」は、南海トラフ地震による被災後、一日でも早く復興に向けた取組を始めるために、**復興後のまちの姿を事前に検討しておくもの**です。これまでの取組とつなげ、地域に住み続けられる「安全安心」と「持続可能性」を高めることを目的としています。

南海トラフ地震の発生

これまでの取組

「命を守る」
- 強い揺れに対する備え
- 津波からの避難　など





助かった**「命をつなぐ」**
- 避難所の開設と運営
- 外部からの支援の受入　など





「生活を立ち上げる」
- **復興まちづくりについて事前に考え、備えておく**
  - **仮設から恒久的な住まいの確保**
  - **教育や福祉、暮らしの再建**
  - **なりわいの再生 など**

次回ワークショップのご案内　令和9年5月16日(日)14:00～　興津小学校体育館

ワークショップテーマ：復興まちづくりの課題

- 現在も困っていること・不安なこと
- 将来の住まいとなりわいについて
- 将来に残したいもの

住まいの確保・暮らしの再建について

- 被災する前に、あらかじめ高台への移転を進めるべきである。
- 高台にプレハブや仮設テントを事前整備し、必要最低限の資材を保管しておくべきである。
- 比較的山が低くアクセスしやすい場所に高台を整備することが望ましい。
- 被災後に元の場所で再建して住み続けるか、高齢者や若い世代の意向を詳しく確かめる必要がある。
- 一度に整備するのではなく、宅地のかさ上げや高台化を段階的に進めるのが現実的である。
- 近くに他の住民がいれば高齢者も安心できるため、避難先や住宅地は分散させず集約すべきである。
- 地盤の液状化発生によるインフラ復旧や住宅再建の遅延対策が必要である。

漁業について

- 防潮堤で海が見えなくなると、津波の来襲状況が確認できず逆に不安が生じる。
- 漁業に従事する人々は、出漁や港の管理のために昔から海岸近くに住む生活様式を持っている。

農業について

- 高台に重機や農機をあらかじめ配置することが必要である。
- 被災後の農地の塩害などが懸念されるため、復旧に向けて地下水を活用することが望ましい。
- 水はけが良い土地のため降雨により農業再開は可能であるが、営農機材の確保が必要である。
- 若い世代が将来どうしたいか、農業や漁業などの産業をどう継続したいかを聞くべきである。
- 若い世代が農業や漁業を継承・展開することが、地域復興の大きな意義となる。

防潮堤の整備について

- この地区は三方向から津波が押し寄せる可能性がある。
- 小室の浜の美しい松林や砂浜の景観は守っていきたい。
- 地区内に防潮堤を建設することは景観や環境の面から好ましくない。
- 防潮堤を建設する場合も、まちの景観になじむようなデザインにするべきである。
- 住民の生命確保を最優先とし、景観に優先して防潮堤を建設すべきである。

地区の歴史や文化について

- 安政南海地震の津波の記録や石碑の教訓を伝える必要がある。
- 興津八幡宮の秋季大祭をはじめとする伝統神事や地域祭礼は継承すべきである。
- かつての住民同士の協力関係や地域の活気を復興に活かすべきである。
- 若い世代が将来「故郷に帰りたい」と思えるような魅力的で安全な地域を残すべきである。

道路整備について

- 被災後に道路がいつ開通するのか不安があり、物資や資材の支援が必要である。
- 窪川方面への道路復旧には1ヶ月以上かかり、空路や海路からの支援も容易ではない。
- 地区全体で道路幅員が狭く住宅の老朽化が進んでいるため、地震時の倒壊や道路閉塞のリスクが高い。

命を守る・命をつなぐ対策について

- 仮設住宅を建てる敷地は確保できるが、建設資材が不足する。
- 避難場所に個人の私物を備蓄・保管しておけるスペースの確保が必要である。
- 就寝場所として、高台の住宅や避難タワーの上を活用することが望ましい。
- 被災直後の1週間をどのように過ごすか、あらかじめ協議する機会を設けるべきである。
- 被災後も地区内で生活を継続できるようにすることが重要である。
- 復興も重要であるが、その前に揺れから命を守る重要性や備えについて話し合う場が必要である。

話し合いの進め方

- 若い世代が防災や地域づくりについて話し合える機会を確保することが必要である。
- 検討会の周知方法を見直し、住民が集まりやすくなる工夫が必要である。
- 旧興津中学校の校舎を取り壊す理由について、十分な説明と周知が必要である。
- 回覧板のみでは情報が行き渡らないため、多角的な情報伝達手段が必要である。
- すでに計画されている防災事業について、住民への迅速な情報共有が必要である。

※掲載スペースの関係により、すべての意見を載せてはおりません。ご了承ください。

お問い合わせ先　四万十町役場 危機管理課　〒786-8501 四万十町琴平町16番17号　0880-22-3280　FAX 0880-22-3123